

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 南海プライウッド株式会社

コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門長

(氏名) 松浦 義博

TEL 087-825-3615

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,501	△20.3	△155	—	△158	—	△133	—
21年3月期第1四半期	3,136	—	38	—	198	—	102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△13.82	—
21年3月期第1四半期	10.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	17,291	15,669	90.4	1,613.12
21年3月期	17,409	15,685	90.0	1,615.09

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 15,638百万円 21年3月期 15,660百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	5,354	△16.8	10	△75.1	81	31.5	63	206.7	6.41
連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,868	△13.3	30	9.6	174	—	120	—	12.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 10,095,800株 21年3月期 10,095,800株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 400,970株 21年3月期 399,331株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 9,695,508株 21年3月期第1四半期 9,904,362株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の具体的な内容は3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融不安により大きな影響を受けた景気の急激な悪化に底打ちの兆しが見えてきたものの、雇用・消費状況の更なる悪化もあり、全体として底ばいの状況で推移いたしました。

当業界におきましては、新設住宅着工戸数が、改正建築基準法施行(平成19年6月)後の混乱時の水準まで落ち込んでおり、住宅投資につきましても、雇用・所得環境の悪化などから大幅に減少いたしております。

このような事業環境のなか、木材関連事業におきましては、引続き「アートランバー」、「オーダーズカット収納」等の収納材提案営業強化による拡販に努めてまいりました。また、新規製品の拡大策として、アルミ製扉「オドア」を発売、新築やリフォームを手がける住宅メーカー他への販路開拓を推進いたしました。結果、売上高は2,189百万円となりました。

電線関連事業におきましては、建設物件の減少による競合激化等、環境は厳しく推移いたしました。大型物件減少への対応策として小口物件の受注に努力いたしました。結果、売上高は311百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期の当社グループの売上高は2,501百万円(前年同四半期20.3%減)、売上高の減少にともない営業損失は155百万円(前年同四半期は営業利益38百万円)、賃貸収入21百万円、受取利息5百万円、受取配当金5百万円、外貨債権の時価評価にかかる為替差損34百万円等により経常損失は158百万円(前年同四半期は経常利益198百万円)、四半期純損失は133百万円(前年同四半期は四半期純利益102百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、17,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて118百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金193百万円の増加、仕掛品88百万円の増加、原材料及び貯蔵品344百万円の減少、商品及び製品70百万円の減少等によるものです。

当第1四半期末の負債は、1,622百万円となり、前連結会計年度末に比べて103百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金55百万円の減少、支払手形及び買掛金45百万円の減少等によるものです。

当第1四半期末の純資産は、15,669百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定166百万円の増加、利益剰余金182百万円の減少等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、売上債権が大幅に減少したことなどから前第1四半期連結会計期間に比べ254百万円増加し、1,306百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は274百万円(前年同四半期171.6%増)となりました。

これは主にマイナス要因として、税金等調整前四半期純損失143百万円、また、プラス要因としては、たな卸資産の減少額368百万円、減価償却費108百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は37百万円(同55.2%減)となりました。

これは、主に短期貸付金による支出58百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は44百万円(同39.5%減)となりました。

これは、主に配当金の支払額43百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成21年5月12日に公表いたしました「平成21年3月期 決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便的な会計処理)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して算定する方法としております。
2. 四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うことにより算定する方法としております。
3. 法人税及び繰延税金資産及び並びに延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算定する方法としております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ64,635千円、767,125千円、1,693,295千円、58,990千円であります。

前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「デリバティブ債権」（当第1四半期連結会計期間は1,843千円）は、当第1四半期連結会計期間において金額の重要性が著しく軽微となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「手形売却損」（当第1四半期連結累計期間は89千円）は、当第1四半期連結累計期間において営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー関係)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の支払額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の支払額」は5,620千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,741	1,118,161
受取手形及び売掛金	3,382,807	3,382,034
商品及び製品	831,761	902,519
仕掛品	637,301	548,742
原材料及び貯蔵品	1,752,285	2,096,332
その他	503,687	454,663
貸倒引当金	△5,703	△6,390
流動資産合計	8,413,882	8,496,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,510,248	6,468,208
減価償却累計額	△4,523,083	△4,475,800
建物及び構築物(純額)	1,987,165	1,992,408
機械装置及び運搬具	6,750,071	6,714,296
減価償却累計額	△5,996,122	△5,909,764
機械装置及び運搬具(純額)	753,948	804,532
工具、器具及び備品	396,202	389,944
減価償却累計額	△355,221	△350,818
工具、器具及び備品(純額)	40,981	39,126
土地	4,646,918	4,628,950
建設仮勘定	240	10,627
有形固定資産合計	7,429,254	7,475,644
無形固定資産		
その他	56,575	61,390
無形固定資産合計	56,575	61,390
投資その他の資産		
投資有価証券	706,260	688,656
長期貸付金	46,914	53,741
その他	641,698	636,841
貸倒引当金	△2,979	△2,366
投資その他の資産合計	1,391,892	1,376,872
固定資産合計	8,877,722	8,913,907
資産合計	17,291,604	17,409,972

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,705	643,439
短期借入金	100,000	100,000
未払金	213,068	242,347
未払費用	70,170	59,846
未払法人税等	15,382	26,375
未払消費税等	60,705	77,607
賞与引当金	45,182	100,464
デリバティブ債務	199,167	207,439
その他	80,139	18,693
流動負債合計	1,381,522	1,476,211
固定負債		
退職給付引当金	135,405	142,068
役員退職慰労引当金	10,140	22,650
その他	95,402	83,889
固定負債合計	240,947	248,607
負債合計	1,622,470	1,724,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	11,921,030	12,103,465
自己株式	△127,703	△127,272
株主資本合計	15,780,247	15,963,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,113	43,065
繰延ヘッジ損益	△126,256	△111,763
為替換算調整勘定	△67,159	△233,709
評価・換算差額等合計	△141,302	△302,407
少数株主持分	30,189	24,447
純資産合計	15,669,134	15,685,152
負債純資産合計	17,291,604	17,409,972

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,136,966	2,501,639
売上原価	2,230,734	1,883,404
売上総利益	906,231	618,235
販売費及び一般管理費		
発送運賃	212,977	180,463
報酬及び給料手当	270,140	245,571
賞与引当金繰入額	28,589	26,821
退職給付費用	7,918	6,239
その他	348,351	315,001
販売費及び一般管理費合計	867,978	774,097
営業利益	38,253	△155,862
営業外収益		
受取利息	7,883	5,144
受取配当金	3,948	5,074
受取賃貸料	23,363	21,720
為替差益	55,811	—
デリバティブ評価益	67,809	—
その他	7,210	5,108
営業外収益合計	166,026	37,048
営業外費用		
支払利息	757	682
手形売却損	1,902	—
為替差損	—	34,162
その他	3,354	4,731
営業外費用合計	6,014	39,576
経常利益	198,265	△158,391
特別利益		
前期損益修正益	—	14,308
固定資産売却益	1,962	913
貸倒引当金戻入額	66	1,322
その他	186	—
特別利益合計	2,215	16,544
特別損失		
固定資産売却損	67	19
固定資産除却損	24,622	278
投資有価証券評価損	—	1,004
その他	1,309	—
特別損失合計	25,999	1,302
税金等調整前四半期純利益	174,482	△143,149
法人税、住民税及び事業税	26,562	11,764
法人税等調整額	44,107	△22,840
法人税等合計	70,670	△11,076
少数株主利益	1,050	1,879
四半期純利益	102,761	△133,952

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	174,482	△143,149
減価償却費	112,882	108,516
役員退職慰労金の支払額	—	△12,510
受取利息及び受取配当金	△11,831	△10,219
支払利息	757	682
為替差損益(△は益)	△166,334	28,563
持分法による投資損益(△は益)	△186	4,015
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,894	△893
固定資産除却損	24,622	278
デリバティブ評価損益(△は益)	△67,809	—
売上債権の増減額(△は増加)	△315,643	2,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	313,216	368,718
仕入債務の増減額(△は減少)	132,445	△39,620
差入保証金の増減額(△は増加)	△4,149	△13,997
その他	△89,241	△9,918
小計	101,316	283,268
利息及び配当金の受取額	14,218	12,061
利息の支払額	△750	△678
法人税等の支払額	△13,565	△19,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,217	274,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800	△1,800
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△78,805	△27,906
有形固定資産の売却による収入	2,871	2,347
無形固定資産の取得による支出	△1,260	△2,487
投資有価証券の取得による支出	—	△3,500
短期貸付けによる支出	△40,000	△58,000
短期貸付金の回収による収入	35,000	45,000
長期貸付金の回収による収入	2,812	2,812
その他	△8,671	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,853	△37,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,504	△430
配当金の支払額	△71,783	△43,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,288	△44,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,758	4,729
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,682	197,780
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,359	1,108,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,052,676	1,306,742

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,597,728	539,237	3,136,966	—	3,136,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62	62	(62)	—
計	2,597,728	539,300	3,137,029	(62)	3,136,966
営業利益	43,081	△4,827	38,253	—	38,253

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	木材関連事業	電線関連事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,189,751	311,887	2,501,639	—	2,501,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	57	57	(57)	—
計	2,189,751	311,944	2,501,696	(57)	2,501,639
営業利益	△142,247	△13,615	△155,862	—	△155,862

(注) 1. 事業区分の決定方針

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業	電線電機機器

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) 及び当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。